

政府借入金入札システムの概要(1/4)

◎政府借入金入札システム

- ・国が民間金融機関から入札にて借入金を調達する際の事務手続きを電子化したもので、国と民間金融機関との間で、①借入条件、入札結果の通知、②入札書の提出、收受等一連の入札事務、③借入金の債務管理を行っている。
- ・現在、「交付税及び譲与税配付金特別会計」、「国有林野事業債務管理特別会計」及び「エネルギー対策特別会計」の3特別会計にかかる借入金入札を実施している。

	入札金額	入札日程	調達期間	調達総額	年度末借入残高	応札者数 (年度平均)
交付税及び譲与税配付金 特別会計	1.0～1.1兆円×39回 2.1兆円×5回	44回	6ヶ月	516,378億円	234,455億円	42社
国有林野事業債務管理 特別会計	638～963億円	4回	5年	3,419億円	10,877億円	6社
エネルギー対策特別会計	5,500～8,500億円	12回	1年	81,499億円	81,499億円	26社

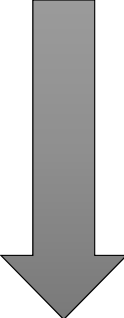
※令和2年度実績。

政府借入金入札システムの概要(2/4)

◎システム導入の効果

- ・ 導入前：入札書の「直接持参」又は「FAX送信」による応札。

手作業による募入決定処理、翌営業日に結果を公表するとともに、各応札者に募入決定通知を郵送。借入証書の作成、各落札者へ送付するための封詰めなどの後に郵送。



高頻度で多額の資金調達を安定的かつ確実にを行うため、入札参加者（民間金融機関）との間で、事務処理を確実に実施するシステムを平成13年5月に導入。

- ・ 導入後：入札書のシステムによる応札。

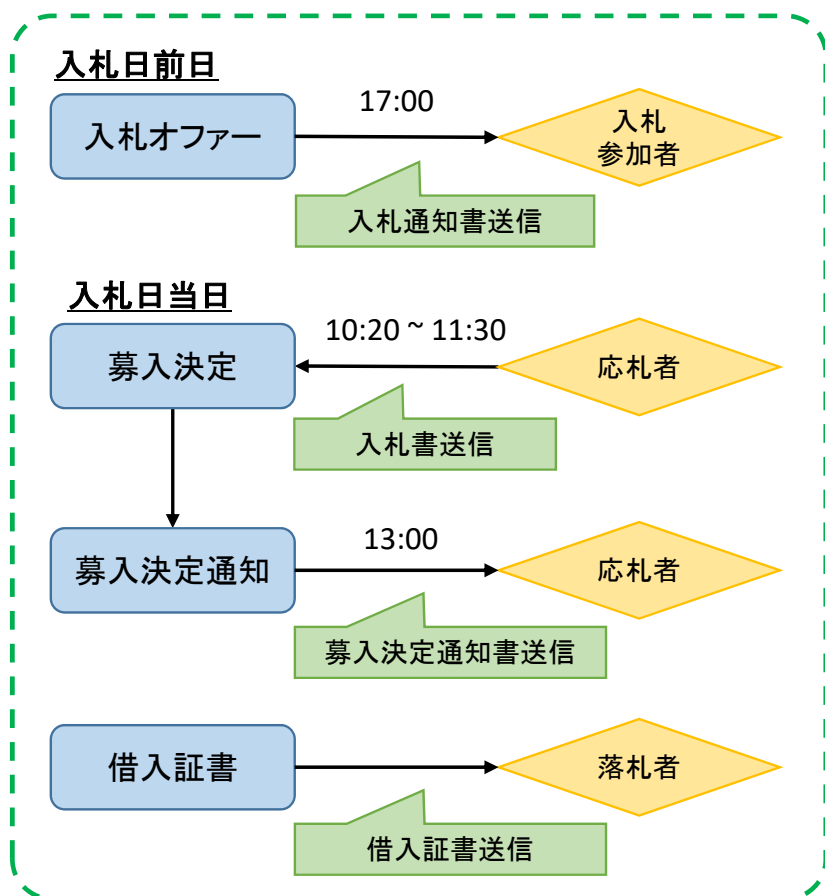
システムによる募入決定処理、入札締切の1時間半後に結果を公表するとともに、各応札者に募入決定通知をシステムから一斉送信。

システムにより借入証書（電子証書）を各落札者に一斉送信。

入札に係る一連の事務手続きをオンライン化することで、入札参加者の利便性の向上及び当局の事務負担軽減やオペレーショナルリスクを最小化。

政府借入金入札システムの概要(3/4)

◎政府借入金入札システムにおける作業



(1) 入札通知書の送信

財務省からの入札通知書は、入札オファー情報としてシステム内の個別掲示板にアップロードされ、入札参加者は当該通知書をシステムを利用してダウンロードすることができる。

(2) 入札書の送信

受領した入札オファー情報に対し、応募情報を記載した入札書をシステムを利用して、財務省に送信、登録する。

(3) 募入決定通知書の送信

財務省からの募入決定通知書は、入札当日の13時にシステムを通じて募入決定情報として、システム内の個別掲示板にアップロードされる。応札者は当該通知書をシステムを利用してダウンロードすることができる。

(4) 借入証書の送信

財務省からの借入証書は、システム内の個別掲示板にアップロードされる。落札者は借入証書をシステムを利用してダウンロードすることができる。

政府借入金入札システムの概要(4/4)

◎直近のシステム改修実績と今後の予定

	主な改修内容	概要
平成30年度	改元に伴う対応	システムで使用する元号について、改元(平成→令和)に対応するための改修。
令和元年度	署名機能の追加	入札通知書や募入決定通知書で使用する官職署名機能を、システム上で利用可能にするための改修。
令和2年度	借入証書の電子化	紙で作成していた借入証書について、システムで電子証書を作成、その後システムを利用して落札者がダウンロード可能にするための改修。
令和3年度 (予定)	事務手続きの電子化	落札者と書面で行っている債権譲渡承諾手続きや日銀担保差入承諾手続きについて、システムを利用して手続可能にするための改修。

※当システムや国債関係システムなど理財局の6のシステムについて、設置場所や運用管理の方法が区々となっていたが、設置場所を一拠点に集約し、システム監視やセキュリティ対策などの各システム共通的な機能を統合することで、運用管理作業を一元的に行えるよう整備を進めており、当システムは令和5年4月に集約拠点へ移転する予定。

政府借入金入札システムと政策評価との関係

◎政策目標 3 : 国の資産・負債の適正な管理

政策目標 3 - 1 : 国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制



○政策目標を達成するための施策のうち、「政府借入金入札システム」が関係する施策

⇒ 政 3 - 1 - 1 : 市場のニーズ・動向等を踏まえた国債発行・債務管理

【本事業の成果と政策目標との関係】

- 「政府借入金入札システム」が関係する施策（政 3 - 1 - 1）については、「目標達成」との評価となっている。
- 本事業の実施によって、借入金入札が確実かつ円滑に行われ、必要とされる財政資金を確実に調達するとともに、中長期的なコストを抑制し、政策目標の達成に寄与している。